

2014年春闘
すべての仲間の
賃上げ、今年こそ!

4月から消費増税
(5%→8%)

賃上げがなしには、家計パンク

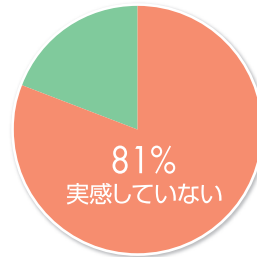
景気回復「実感なし」が8割

賃上げこそ、デフレ脱却の決め手

「景気回復の実感を全国津々浦々に届ける」と安倍首相はいいます。しかし、企業は国内での設備投資を増やさず、賃金は下がり続け、増えるのは非正規雇用だけという状況。実態経済は冷え込んだままです。大企業がもうけをためこむ一方で、

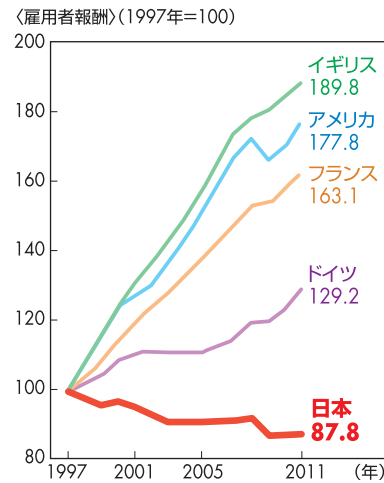
労働者の賃金はピーク時の1997年から60万円も減り続けています。こんな国は先進国で日本だけです。これでは「景気回復の実感なし8割」も当たり前です。賃上げこそがデフレ脱却・景気回復の決め手です。

「景気回復」?
8割が「実感なし」



産経・FNN調査 (2013年11月18日)

日本の労働者だけ賃金が低下
各国の雇用者報酬の推移



資料: OECDデータベースより。
日本は「国民経済計算年報」より

消費増税
5%→8%
7~10万円負担増

モデルケース世帯の家計負担
(2014年度)—みずほ総研調べ

年収	負担増	
	消費税	厚生年金 保険料
200万	5万4581	3540
400万	7万4704	7080
600万	9万0365	1万0620
800万	10万5792	1万4160
1000万	12万0870	1万7700

※夫婦と子ども2人の4人家族で給与収入のみ。(消費税は4月~厚生年金保険料は10月~引き上げ)
[東京新聞] 1月6日付より

景気が冷え込んだままなのに、4月から消費税が増税されます。標準的な世帯で年間7~10万円もの負担増です。年金保険料も毎年引き上げられます。しかし年金給付は減額が続きます。大幅な賃上げなくしては、家計はパンクします。2014年春闘で私たちは、すべての職場で、すべての仲間の賃上げをもとめていきます。

正社員も非正規労働者も

「今年こそ賃上げ」を

経営者は国民の声にこたえるべきです

安倍首相も財界に「賃上げ」を要請し、財界も「6年ぶりに賃上げ容認」といいます。今年の春闘は、賃上げのチャンスです。利益を上げ続けていながら大企業は、率先して「賃上げ」をおこなうべきです。また、労働者の7割を雇用する中

小企業と、労働者の4割を占める非正規雇用労働者の賃上げがはかられてこそ、景気回復の力となります。経営者はいまこそ、「賃上げで景気回復を」の国民世論にこたえ、本気でデフレ脱却・景気回復をはかるべきです。

2014年春闘をともにたたかう金属労組懇談会

まじめ懇(荏原合同労働組合/ダイハツディーゼル労働組合/オルガン針労働組合など)/造船連絡会/全日本金属情報機器労働組合(JMIU)

連絡先 TEL03-5961-5601 東京都北区滝野川3-3-1(JMIU)
Eメール: honbu@jmiu.com http://www.jmiu.com
(2014年2月発行)